

京都市産業戦略ビジョン



京都市
CITY OF KYOTO

「京都市産業戦略ビジョン」の策定に当たって



京都には、長い歴史の中で受け継がれてきた奥深い伝統や文化、蓄積された知識や技術、地域コミュニティの強さなどたくさんの魅力や個性があります。中小企業、ベンチャー、ものづくりから観光、農林業など活力あふれる産業活動もその一つです。幅広く多彩な産業の集積は京都の大きな強みであり、まちの発展の礎です。

今後も京都が飛躍を続けていくうえでは、産業が極めて重要な鍵を握ります。

この度、産業の成長を後押しするとともに、産業の力を都市の課題解決や新たな魅力創造に活かしていくことを目指すため、「京都市産業戦略ビジョン」を策定いたしました。

本ビジョンは、これまで市民、企業、関係団体など多くの皆様と共に進めてきた取組の状況、昨今の社会情勢の変化や明らかになってきた課題などを踏まえ、今後5年間を見据えた、産業振興の基本方針と施策展開の方向性を取りまとめたものです。

これから皆様と本ビジョンを共有し、また京都の明るい未来を切り拓く志を共有しながら、あらゆる政策を融合させ、推進してまいります。地域の「稼ぐ力」の向上、経済の好循環と安定した雇用の創出に向け、皆様の御支援、御協力をお願い申し上げます。

結びに、本ビジョンの策定に当たり多大なお力添えをいただきました京都市産業戦略懇談会委員の皆様、パブリック・コメントに貴重な御意見や御提案をお寄せくださいました皆様に、心から御礼を申し上げます。

平成28年3月

京都市長 **門川 大作**

世界文化自由都市宣言

市会の賛同を得て昭和 53 年（1978）年 10 月 15 日宣言

都市は、理想を必要とする。その理想が世界の現状の正しい認識と自己の伝統の深い省察の上に立ち、市民がその実現に努力するならば、その都市は世界史に大きな役割を果たすであろう。われわれは、ここにわが京都を世界文化自由都市と宣言する。

世界文化自由都市とは、全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市をいうのである。

京都は、古い文化遺産と美しい自然景観を保持してきた千年の都であるが、今日においては、ただ過去の栄光のみを誇り、孤立して生きるべきではない。広く世界と文化的に交わることによって、優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市でなければならない。われわれは、京都を世界文化交流の中心にすえるべきである。

もとより、理想の宣言はやさしく、その実行はむずかしい。われわれ市民は、ここに高い理想に向かって進み出ることを静かに決意して、これを誓うものである。

【目次】

I	策定の趣旨と位置付け	1
1	策定の趣旨	1
2	位置付け	2
II	現状と課題	3
1	データからみる社会経済の変化	3
2	産業振興の取組と課題	7
III	新たな視点での産業政策	13
1	京都の目指す姿と産業振興の基本方針	13
2	施策展開の方向性	17
3	推進体制づくりと成果指標	37

I 策定の趣旨と位置付け

1 策定の趣旨

京都市では、平成23年3月に策定した「京都市新価値創造ビジョン」に基づき、京都が誇る「美」、「知」、「匠」等の強みを生かし、産業に新しい価値を創造し、世界のモデルとなるビジネスが展開される「新価値創造都市・京都」の実現を目指して取り組んできた。その結果、高付加価値のものづくりを実現し、製造業の成長は京都経済の成長をけん引してきた。

しかし、近年経済のグローバル化に伴い、海外での事業展開がより一層進むことにより、製造業の成長力、雇用吸収力が落ちている。一方で、少子高齢化や核家族化の進行、ライフスタイルに合った多様な働き方が求められていること、企業等における業務の外注化の進展などを背景に、サービス分野で新しいビジネスが生まれ、売上や雇用が拡大している。ものづくりの分野においても、消費者のニーズを機能やデザインに反映させるなどサービス分野との融合が進み、多くの付加価値が生み出されている。こうした産業のサービス化の動きを踏まえ、ものづくり分野に加え、生活に密着したビジネスが拡大しているサービス分野の振興を図ることにより、安定した所得と雇用を生み出し、地域経済の好循環を実現することが必要である。

また、世界の都市は、芸術や伝統産業の技術、宗教、大学などの豊富な文化や学術資源を活用して都市としての魅力を発信し、人を惹き付け、需要を獲得している。京都においても、固有の文化や学術資源を生かして創造的な都市づくりを進めることで、京都に住み、働く人の心の創生を実現するとともに、京都に深い愛着を持つ観光客や創造的な人々をさらに呼び込むことが求められている。

新たなビジョンは、このような背景のもとで、新しい視点での産業政策を取りまとめ、今後の産業振興の指針とすると同時に、産業振興を通じて社会課題の解決や都市の魅力創造に寄与することを目指すものとして、策定するものである。このため、複数の分野にわたる課題の解決や産業活動の舞台である都市全体の魅力を高めることに寄与する施策の展開の方向性を取りまとめるとともに、このビジョンに示す考え方を共有して市政全般にわたり様々な施策を推進することによって京都の活力向上を図っていく。同時に、国の成長戦略や地方創生戦略との整合性を図り、わが国の発展に資するものとする。

2 位置付け

本ビジョンは、産業の振興とそれを通じた市民生活の向上、都市の魅力創造を実現するために、将来の変化を見据え、今後5年間の本市の「産業振興の基本方針」と「施策展開の方向性」を示すものである。

「施策展開の方向性」は、現時点で想定した課題の解決や魅力創造に向けて進め得る方向性を広く示したもので、「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画及び各分野別計画、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略に掲げた具体的な施策を推進するための考え方を示すものである。

今後、産業の振興と産業の力を利用した都市の課題解決や魅力創造を目指す新たな施策を立案する際には、このビジョンを指針として具体化を図っていく。

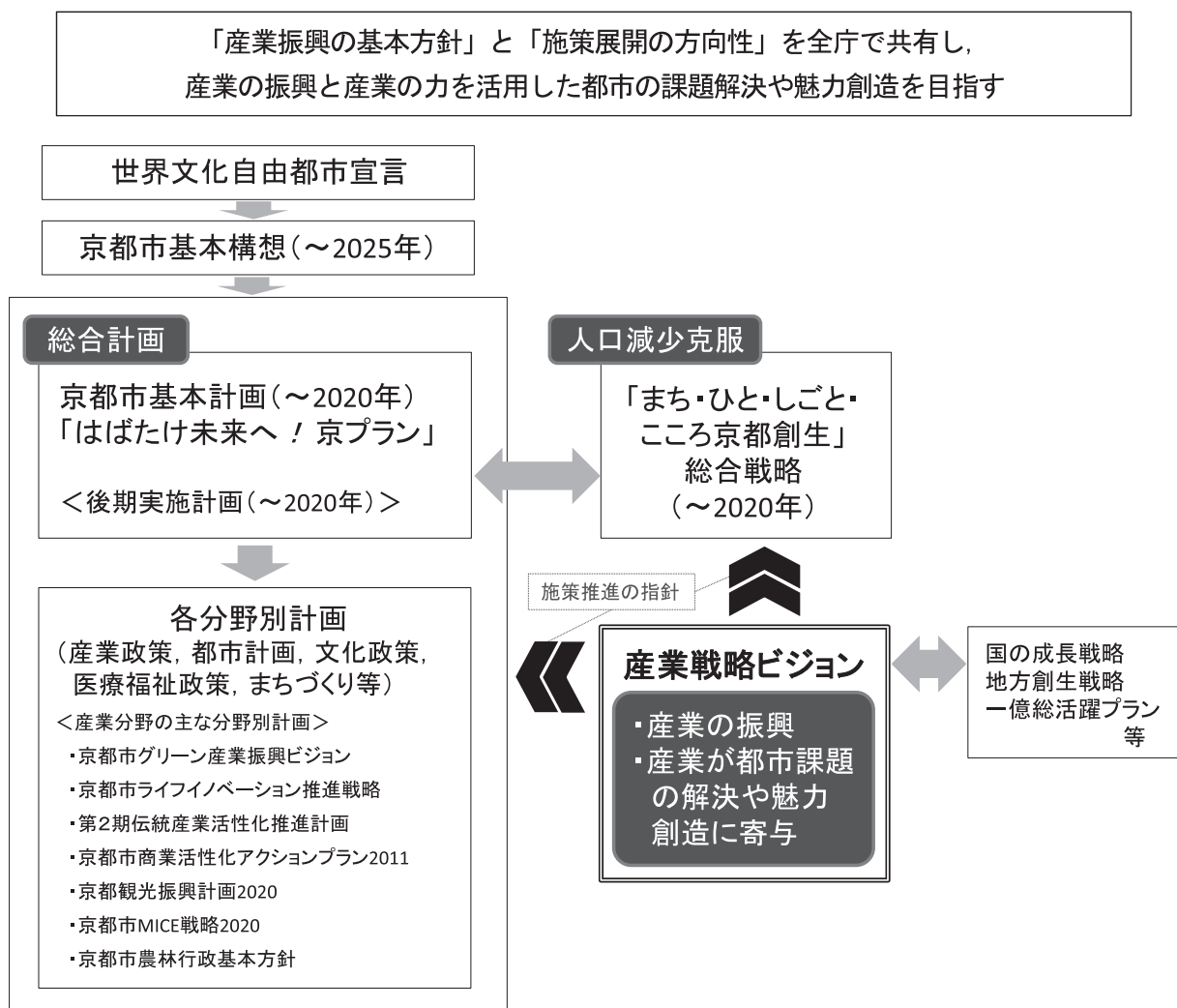


図 産業戦略ビジョンの位置づけ

II 現状と課題

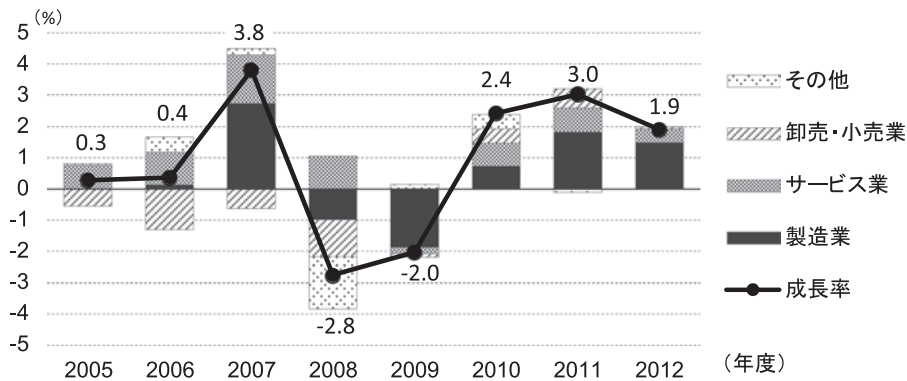
1 データからみる社会経済の変化

(1) 生産・所得

- ・ 市内総生産は、リーマンショック（2008年）の影響で一旦落ち込んだが、製造業が牽引する形で緩やかに成長している。（図表1）
- ・ 一人当たり市民所得は他都市の伸びを上回って増加している。（図表2）

- ・ 企業の成長支援と下支えに取り組むことで、稼ぐ力を高めるとともに好循環を促し、一人当たり市民所得の更なる増加に結び付けていく必要がある。

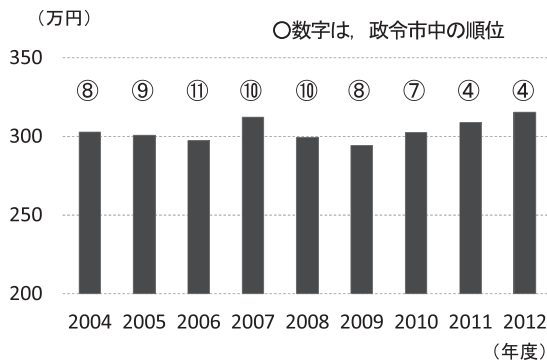
図表1. 京都市の市内総生産（実質）の対前年増加に対する経済活動別寄与度



(注) サービス業は、産業分類中の「不動産業」、「情報通信業」、「サービス業」の合計

(資料) 京都市「平成24年度京都市の市民経済計算」

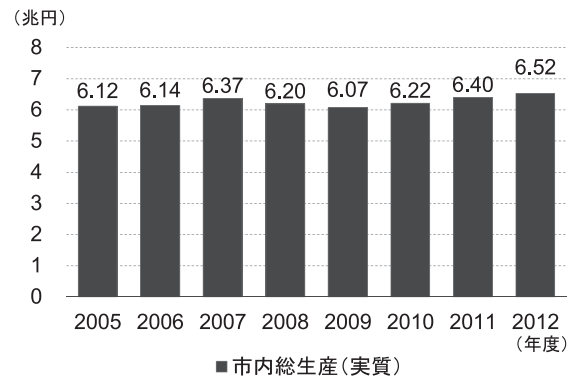
図表2. 一人当たり市民所得の推移



政令市中の京都市の順位をグラフ中に示している。
 ここで示す政令市は、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市。
 なお、2004～2006年度は新潟市と岡山市を含まない。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

図表3. 京都市の市内総生産（実質）の推移



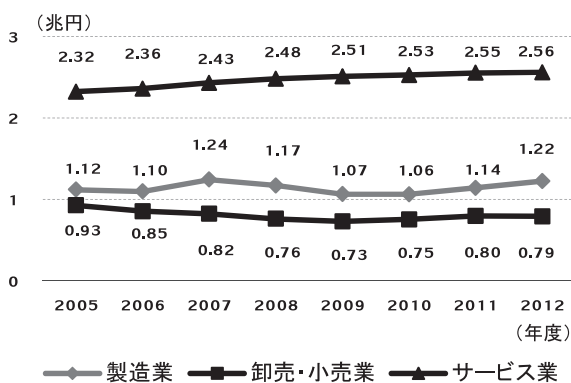
(資料) 京都市の市民経済計算

(2) 産業構造と主要産業の特徴

- ・ 市内総生産の中でサービス業の占める割合は高く、近年も一貫して増加傾向にある。(図表4)
- ・ サービス業の中でも、教育・学習支援業、宿泊・飲食サービス業などのサービス業に従事する人の割合が、全国平均よりも高い。(図表5)
- ・ 全国的にサービス業の労働生産性は低く、事業所の人員規模は小さい。労働生産性については、特に宿泊業・飲食サービス業が低い。(図表6, 7)

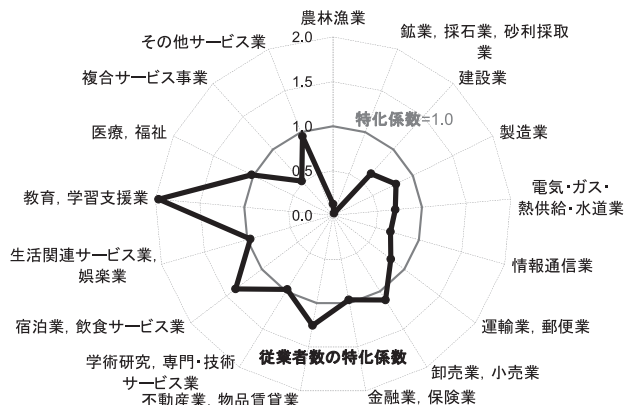
- ・ ものづくり分野と他の分野を融合し、産業全体の付加価値を高めていく必要がある。
- ・ 市内総生産で最も大きな比率を占めるサービス業の労働生産性を高めていく必要がある。

図表4. 業種別の市内総生産 (名目)



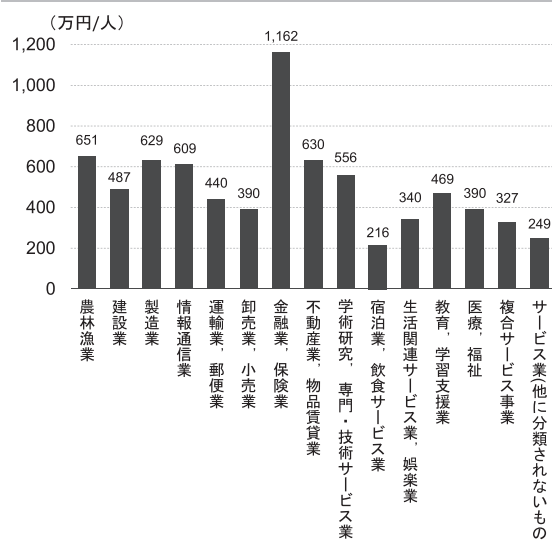
(資料) 京都市「平成24年度京都市の市民経済計算」
 (注) サービス業は、産業分類中の「不動産業、情報通信業」、「サービス業」の合計

図表5. 京都市産業別従業者数数の特化係数



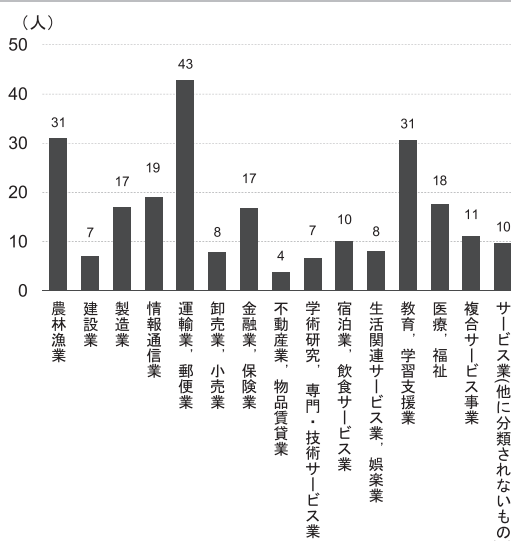
(資料) 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」
 (注) 特化係数=京都市の産業構成比÷全国の産業構成比
 特化係数が1.0を超えた分野は、全国よりも従業者数の構成比が高い

図表6. 京都市の業種別従業者1人当たり付加価値額 (労働生産性)



(資料) 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」

図表7. 事業所あたりの従業者数



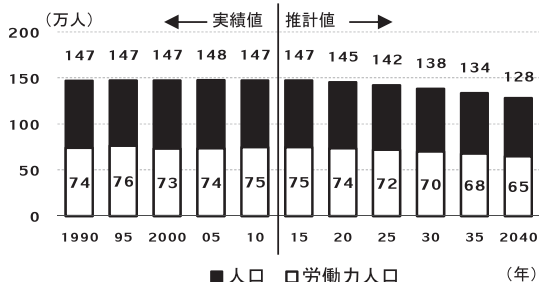
(資料) 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」

(3) 労働力・就業環境

- ・ 人口の減少とともに、労働力人口も今後25年間で10万人程度減少することが見込まれる。(図表8)
- ・ 事務、販売など職種間で求人倍率に差があり、雇用のミスマッチが生じている。(図表9)
- ・ 京都の強みである観光を支える宿泊業・飲食サービス業の非正規雇用率が、全国同様に高い。非正規雇用者の約2割が非正規雇用を望んでいない。(図表11, 12)

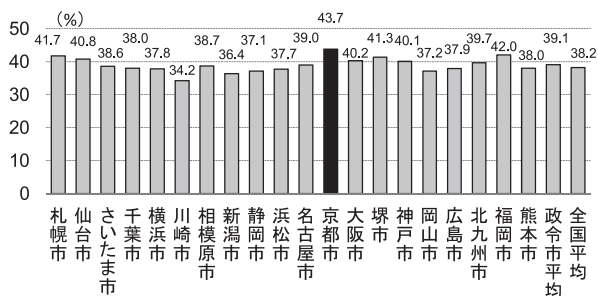
- ・ 高齢者をはじめ様々な世代など広く労働参加を高め、労働力を確保する必要がある。
- ・ 雇用が不足する業種や中小企業と求職者とのマッチングを促進する必要がある。
- ・ 望まざる非正規雇用の減少や、非正規雇用者の所得の安定など処遇の改善が必要である。

図表8. 京都市の総人口と労働力人口の推移と見通し



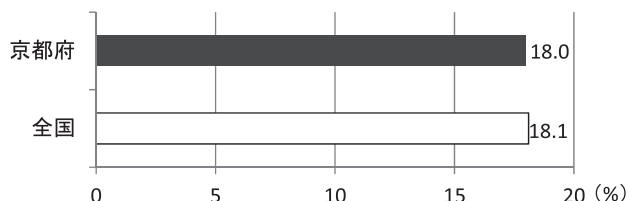
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」, 京都市産業観光局推計

図表10. 非正規雇用比率の全国, 政令市との比較



(資料) 厚生労働省「平成24年就業構造基本調査」

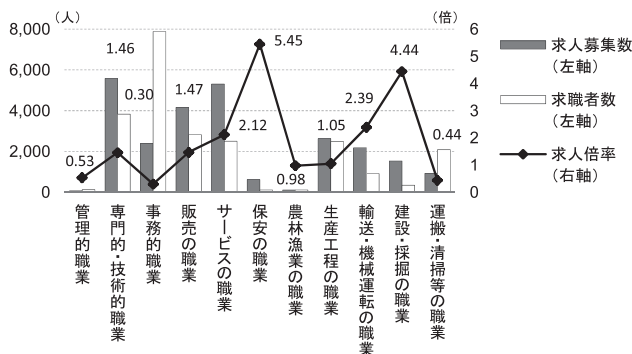
図表12. 不本意非正規雇用率の全国との比較



(注) 不本意非正規雇用率は、非正規雇用者のうち不本意に非正規雇用を選択した人の割合
(資料) 総務省「平成26年 労働力調査年報」

京都ジョブパーク調査「就職内定者の就業希望形態別の雇用形態」

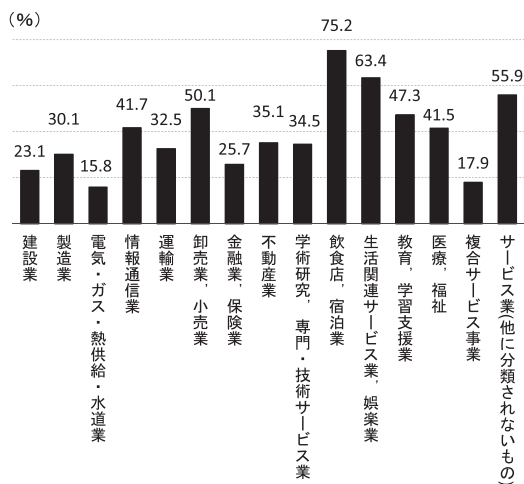
図表9. 京都府南部地域の常用労働者 求人・求職バランス (平成27年9月)



(注) ハローワーク京都府南部5所(京都西陣, 京都七条, 伏見, 宇治, 京都田辺)の合計値

(資料) 京都労働局「求人・求職バランスシート」(平成27年9月分)

図表11. 業種別非正規雇用比率(京都市, 2012年)



(注) 非正規雇用率は、会社等の役員を除く雇用者に占める非正規職員・従業員の割合

(資料) 厚生労働省「平成24年就業構造基本調査」

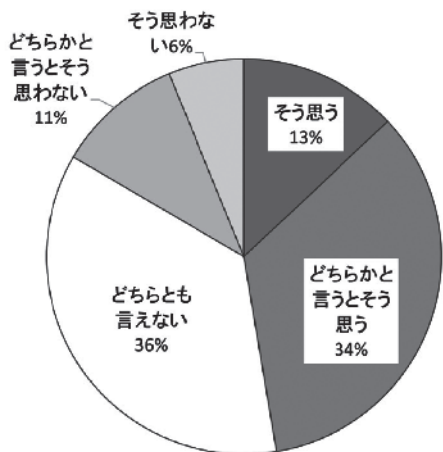
(4) 政策評価からみた市民実感

- ・ 約6割の人が、付加価値の高いものづくりや産学公連携の環境が実感されている。(図表13-1～3)
- ・ 2割以下の人しか、いきいきと働ける場を得る機会の提供が実感されていない。(図表13-4)

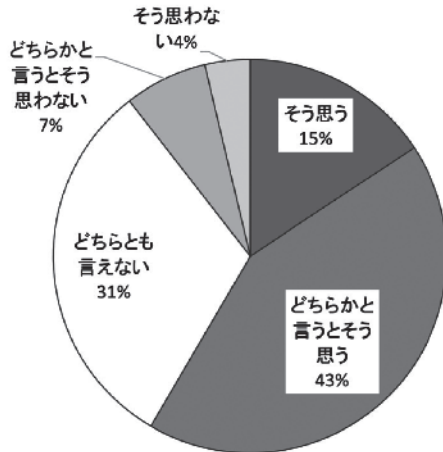


・ 安定した雇用を確保するとともに、だれもが働きやすい環境の整備、充実を図り、働くことに生きがいを感じられる社会をつくっていくことが必要である。

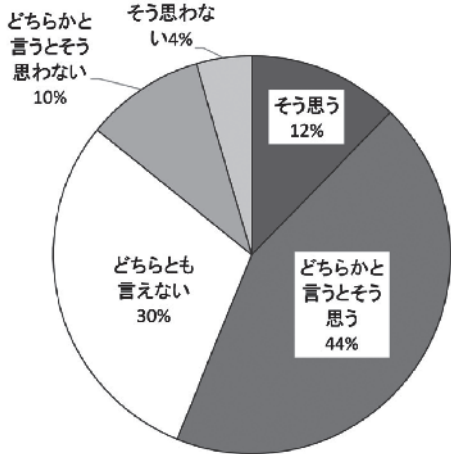
図表 13-1. 京都では、さまざまな企業や産業の活動が互いを刺激し合って発展している



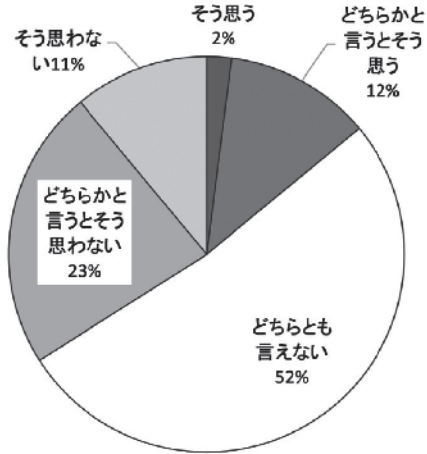
図表 13-2. 京都では、価値を高めるために工夫したものづくりが行われている



図表 13-3. 京都では、産業界・大学・行政などが連携して、企業の誘致や事業環境の整備を進めている



図表 13-4. 働くことを希望するひとがいきいきと働ける場を得る機会がある



(資料) 京都市市民生活実感調査 (平成27年度)

2 産業振興の取組と課題

(1) これまでの取組

- ・ 新価値創造ビジョン（平成23年3月策定）に位置付けられた「イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング」、「新たな価値の創造による知恵産業の推進」、「広域的視点に立った事業環境の整備」の三つの重点戦略に基づき各種施策を取り組むとともに、地域の雇用を支え、地域社会の担い手として大きな役割を果たす中小企業の事業活動とその発展を支援してきた。
- ・ グリーン※¹、ライフサイエンス※²、コンテンツ産業※³分野をはじめ商業、伝統産業、観光、農林業の各分野で計画を策定し、新産業・新事業の創出や事業活動の円滑化など企業の生産力向上と観光誘客、販路開拓など需要獲得に資する支援に取り組んできた。
- ・ 伝統産業から先端技術産業まで、農林業から観光産業、サービス産業、新たなソーシャルビジネスまで、様々な産業が互いの技術や伝統に厚い信頼を置き、相互にきめ細かく支えあう「産業連関都市」の構築を目指し取り組んできた。

① 中小企業の振興

中小企業の経営を下支えするため、金融支援や産業支援機関等による経営支援、技術・研究開発支援、人の育成、海外展開支援など、企業ニーズに即した取組を推進している。

主な取組

- ・ 中小企業経営支援体制の強化（京都商工会議所に一本化した窓口での経営相談・指導）
- ・ 中小企業金融支援事業（府市協調融資制度の運用）
- ・ 中小企業海外展開支援事業（ジェトロを加えたオール京都での海外展開支援）
- ・ 業界団体の取組支援（業界診断とそれを踏まえた体質強化の支援）

<経営支援員による経営支援>



京都商工会議所、京北商工会と連携し市内5箇所の相談窓口における経営相談や総勢57名の経営支援員の体制でのハンズオン支援などを実施（平成24年2月実施）

<産業技術研究所での技術指導>



直面する課題や問題の解決、新商品や新技術の創出など、ものづくり中小企業を技術面から支援（平成26年4月地方独立行政法人京都市産業技術研究所の設立）

<ジェトロ京都と連携した海外展開支援>



ジェトロ京都事務所（平成27年1月開設）と連携して、貿易投資相談、各種セミナー・商談会の開催など中小企業のニーズに応じた海外展開支援を実施

② ものづくり分野

ものづくりの高付加価値化を目指して、中小・ベンチャー企業の育成・発展支援、成長分野における新産業・新事業の創出支援、新たな価値の創造による知恵産業の推進、企業立地環境の整備、企業誘致に取り組んでいる。

主な取組

- ・ ベンチャー・第二創業の支援（Aランク認定制度、オスカー認定制度）
- ・ 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業^{※4}創出支援事業
- ・ グリーン、ライフ分野で研究開発や事業化を進めるための環境整備（成長産業創造センターの設置運営、コーディネータによる事業化支援等）
- ・ コンテンツ産業の振興（京都国際マンガアニメフェアの開催、トキワ荘事業による人材の発掘・育成）
- ・ 産業技術研究所での試験研究，研究開発，人材育成，知恵ビジネスの推進（「知恵創出“目の輝き”」企業認定）
- ・ ワンストップの立地相談，企業立地促進助成，インキュベーション施設^{※5}の運用

<京都市成長産業創造センター事業>



産学公が連携して、最先端の大学の研究成果を事業化につなげる研究プロジェクトを推進。中小企業への技術の橋渡しを支援（平成25年11月開所）

<知恵産業の推進>



大型極薄陶板の製品化支援



「伝統技術」と「先端技術」が融合した新商品の開発や事業化を支援。製品化・事業化に至った取組のうち、知恵産業の推進に大きく寄与した企業を認定

③ 商業

個々の事業者の活力向上とまちのにぎわい創出の一翼を担う商店街の振興を柱として、事業者や商店街が取り組む様々な事業活動を支援している。

主な取組

- ・ 商店街等支援事業（商店街の環境整備や競争力強化の支援）
- ・ 都心部地域商業活性化事業（事業者と地域とが連携した賑わいづくり）
- ・ 空き店舗流通促進モデル事業

<商店街等支援事業>

「京都市商店街の振興に関する条例」に基づき、アーケードなどの共同施設の整備や、競争力強化を目指す事業に対する助成など、商店街の賑わいづくりの取組を支援



④ 伝統産業

新たな販路開拓の取組支援，教育や学習の場等における普及啓発，拠点施設等の機能充実，優秀な技術者に対する表彰や奨励，技術の継承や後継者の育成など，伝統産業の活性化を図る事業に取り組んでいる。

主な取組

- ・ 海外ニーズにあった商品開発，国内外での販路開拓支援
- ・ 若手職人等の自立・創業就業支援，後継者育成，道具類の確保・設備更新支援
- ・ 伝統産業の普及促進（伝統産業の日など）

<京もの海外進出支援事業>



パリでの展示商談会



国際見本市「メソン・エ・オブジェ」（パリ）

海外のニーズに合った商品を開発し，国際見本市への出展や展示商談会を開催するなど，伝統産業の海外販路開拓を支援

⑤ 観光

「おもてなし」に磨きをかけるとともに京都の魅力を国内外に発信するなど「旅の本質」を堪能できる「世界があこがれる観光都市」の実現，世界に冠たる国際MICE都市の実現に向けた取組を推進している。

主な取組

- ・ 受け入れ環境整備（WiFi 整備，観光案内標識，京都観光Navi，宿泊施設拡大）
- ・ 国内誘客対策，海外誘客対策（新規市場開拓，海外での情報発信・収集）
- ・ MICE^{※6}の推進（コンベンションビューロによるMICE誘致，MICE開催支援等）
- ・ 地域と事業者とのマッチングによる地域連携観光の推進



2015年 Travel+Leisure ワールドベストシティで京都が
2年連続 世界1位に！

～海外の極盛ある旅行誌でますます高まる京都の評価～

2012年に 初のベストシティ (9位)	2013年には 世界5位に躍進！	2014年 遂に京都が1位に！	2015年 2年連続で1位に！
1 パンコク(タイ)	1 パンコク(タイ)	1 京都(日本) 90.21	1 京都(日本) 91.22
2 フレンツェ	2 イスタンブール(トルコ)	2 チャールストン(アメリカ) 90.18	2 チャールストン(アメリカ) 89.84
3 イスタンブール	3 フレンツェ(イタリア)	3 シェムリアップ(カンボジア) 89.99	3 シェムリアップ(カンボジア) 89.57
4 ケープタウン	4 ケープタウン(南アフリカ)	4 シェムリアップ(カンボジア) 89.82	4 フレンツェ(イタリア) 89.43
5 シドニー	5 京都(日本)	5 ローマ(イタリア) 89.61	5 ローマ(イタリア) 88.99
6 ローマ	6 ローマ(イタリア)	6 イスタンブール(トルコ) 89.58	6 パンコク(タイ) 88.91
7 ニューヨーク	7 チャールストン(アメリカ)	7 セビリア(スペイン) 89.28	7 クラクフ(ポーランド) 88.89
8 香港	8 バルセロナ(スペイン)	8 バルセロナ(スペイン) 89.18	8 バルセロナ(スペイン) 88.59
9 京都	9 パリ(フランス)	9 メキシコシティ(メキシコ) 89.07	9 ケープタウン(南アフリカ) 88.27
10 パリ	10 シンマイ(タイ)	10 ニューオリンズ(アメリカ) 88.74	10 エルサレム(イスラエル) 88.18

<MICE開催誘致支援>



京都らしいMICE活用事例

国の「グローバルMICE都市」に指定。「世界遺産・二条城MICEプラン」や寺社等を活用したユニークな提案，開催支援助成など，MICE誘致と開催を支援

<受入環境整備・消費拡大>



無料で無線LANを使用できるエリアの拡大



免税店導入支援ツール

免税説明リーフレットや会計時の指ししシートの配布，接客講習など事業者の免税店の取組を支援

⑥ 農林業

「産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成」、「環境や社会に貢献できる農林業の育成」、「市民との共汗で築く農林業」を基本方針として事業を展開している。

主な取組

- ・ 農産品の生産・流通・消費体制の強化
- ・ 市内産木材の需要拡大（市内産木材総合需要拡大事業等）
- ・ 山村地域担い手育成定着支援（京北地域等）

<京の旬野菜推奨事業>



減農薬などの栽培基準を満たす生産農家を認定し、その生産農家が栽培した旬の野菜を「京の旬野菜」としてブランド化

<市内産木材の需要拡大>



市内産木材を「みやこ杉木」として認定し、公共建築物などでの活用を推進することで民間への需要拡大を促進

⑦ 食品流通

安全で安心な生鮮食料品を安定して供給する中央卸売市場の機能の強化を図るとともに、産地支援、京の食文化の発信・継承や食育の推進等に取り組んでいる。

主な取組

- ・ 安全・安心な生鮮食料品等の安定供給に向けた中央卸売市場の施設整備
- ・ 中央卸売市場の集荷力・販売力の強化
- ・ 京の食文化と健康を守る食生活・食習慣の普及促進
- ・ 災害時対応機能の強化

<中央卸売市場の整備>



中央卸売市場（食肉市場）の整備イメージ

生鮮食料品等（水産、青果、食肉）の流通拠点である中央卸売市場の大規模改築に着手。流通機能の強化に加えて、見学機能等、京の食文化の魅力を発信する機能を創出

(2) 課題

① 個別分野の課題

<ものづくり分野>

- ・ グローバル・ニッチ・トップ企業への成長支援
- ・ 経営・金融支援，技術指導が一体となった総合的な支援の充実
- ・ 研究成果の事業化の促進による新事業の創出支援
- ・ 研究のシーズ^{※7}やニーズが交流できる場づくりや仕組みづくり

<商業>

- ・ 他の地域にはない商品やサービスの発掘など，商店街の個性を活かした新たな需要の獲得支援
- ・ 商業者等が連携した地域の魅力発信，地域との協働を通じた市内での消費の促進

<伝統産業>

- ・ ニーズに合った新商品の開発や伝統産業製品の利用促進など，需要の拡大
- ・ 京都の伝統産業のブランド化，付加価値の発信
- ・ 後継者の育成や，希少な材料や道具の確保，設備改修への補助など技術継承の支援

<観光>

- ・ 観光・MICEの誘客拡大と滞在の長期化，文化・食といった魅力の更なる掘り起しと発信や，宿泊施設の拡充など受入環境の充実による観光消費額の増加

<農林業>

- ・ 高収益作物の生産拡大や6次産業^{※8}化など，農林業従業者の収入の確保支援
- ・ 農林業の担い手の確保支援

<食品流通>

- ・ 中央卸売市場における衛生管理水準の向上や流通機能の効率化等による競争力の強化

② 分野横断的な課題

<中小企業・小規模事業者の経営支援，事業展開支援>

- ・ 経済環境の変化に備えたセーフティネット^{※9}の整備。利益を生み出せる企業体質への転換の促進
- ・ 働き手，担い手の確保や育成支援
- ・ 事業継承の円滑化
- ・ 産学公連携の研究プロジェクトへの中小企業の参画の拡大
- ・ 海外の産業支援機関との連携促進や海外での産業情報の発信強化など海外展開支援

<新産業・新事業創出>

- ・ 文化資源，農林資源など地域資源を活用した新事業の創出支援
- ・ 成長する市場の取り込み，掘り起しの支援
- ・ 若者やサービス分野など京都の特徴を活かした新たなベンチャーの創出支援
- ・ ソーシャルビジネス^{※10}の育成
- ・ 新ビジネス創出のためのプロデューサー，メンター^{※11}などの創造的な人の確保

<事業環境整備，情報発信>

- ・ 企業の事業拡大や新たな企業誘致を進めるための産業用地の確保・創出
- ・ 産学連携やものづくり技術の高さなど京都の産業情報の総合的な発信
- ・ 空き店舗を活用した若手への起業機会の提供など，新たなビジネスを創出する環境の提供。新たな担い手と既存の事業者等の協働によるまちの賑わいづくりと活性化の促進
- ・ 観光情報と産業情報の一体的発信など，観光ブランドを活用した京都企業の魅力発信や信頼性の向上

<経済循環の促進>

- ・ 市内雇用や税収など本市経済に貢献する企業の誘致や立地環境整備
- ・ 観光客を伝統産業，農林業，商店街等に結び付け，域内循環を高め，消費を拡大
それによる文化・伝統産業の活性化や担い手の育成支援，中小企業の活性化
- ・ 農林資源を活用した観光資源の創出による地域への観光客の呼び込み，域内需要の拡大
- ・ 観光客の増加や健康長寿の取組と連動した中央卸売市場の取扱数量の増加対策